

論文

アフガニスタンにおける「国民国家」建設とその困難 —エスニシティの視点からの—考察

嶋田晴行

Abstract

An Ethnic Approach to Nation-State Building and Its Impediments in Afghanistan.

Haruyuki Shimada

State building in Afghanistan has been fraught with difficulties since the Taliban regime collapsed in November 2001. Countrywide elections (presidential and parliamentary) have twice taken place, and the administrative, legislative, and the judicial bodies exist. In addition, Afghanistan is recognized by many other sovereign states and is also a member of international organizations. From these facts, Afghanistan is undeniably a state. Nevertheless, we sometimes hesitate to overtly declare this because of Afghanistan's troubled history and its current political instability.

The nation-state building of Afghanistan commenced in the late nineteenth century. However, this process was promoted by external powers, not the indigenous population. The British government required a buffer zone with the Russian border to protect British India, which was the core of the Empire. Afghanistan was geographically located between these two large powers. Accordingly, a frame of "nation-state of Afghanistan" was imposed on the area and indigenous population.

However, such a nation-state is an artificial veil to cover the broad area where the population inhabited with small scale ethnic units. Considering the history of Afghanistan, the European notion of a nation-state does not appear applicable to this country.

This article commences by reviewing the history of Afghanistan, from its foundation in the eighteenth century to its independence in the twentieth century. It then explains the concept of ethnicity, which, as well as Islam, is

a basic means of identification for the population of Afghanistan, in order to identify the impediments of nation-state building.

The results indicate that a frame of nation-state is seemingly not consistent with the reality of Afghanistan. Nevertheless, the balkanization (disintegration) of Afghanistan is improbable because its neighboring countries are reluctant to share their borders with each other in this unstable region. In addition, the people in Afghanistan would not be able to draw a picture after the collapse of the state of Afghanistan.

Such indicators reconfirm that the nation-state is still a fairly robust frame. Accordingly a quasi nation-state like contemporary Afghanistan is regarded as a unique phenomenon with a precarious existence in the present international order. Furthermore, it is also recognized that Afghanistan could only be valuable as a buffer zone for external stakeholders.

I はじめに

タリバーン政権崩壊後のアフガニスタンの国家建設の試みは困難に直面している。しかし、アフガニスタンでは2001年以降、2度の全国規模の選挙が実施され、それによって選出された大統領が行政府を率い、国会議員が立法府を構成し、さらに最高裁判所を頂点とする司法部門も存在している。また国連やIMF、世界銀行といった国際機関にも加盟しており、多くの外国政府から国家としての承認を得ている¹。つまり、対内的にも対外的にも国家としての体裁は整っている。

しかし、治安の悪化、蔓延する汚職といった現実を見れば、実質的にアフガニスタンが「国家」であると言うことに躊躇いを感じることも事実である。19世紀以来、保護国、緩衝国、物乞い（Rentier）国家、さらに脆弱国家や失敗国家といった様々な分類に置かれてきたアフガニスタンの歴史を振り返れば、その感は強くなる。

その領域にアフガニスタン人と称される人々が住み、かつそれらの人々によって統治される国民国家の形成は19世紀後半から進められた。しかし、それは外部の勢力によって課された枠組みであり、人々がエスニック集団を基本として住んでいた領域に「国家」という覆いを被せたと言った方が適切なのかもしれない。

本稿では、「国民国家」という枠組みとの不整合を繰り返してきたアフガニスタンについて、主に外部環境に強い影響を受けた建国から独立までの歴史を振り返り、その上でアフガニスタンに住む人々の基本的なアイデンティティーである民族、部族といった意味でのエスニシティに焦点を当てて、「国家建設」の前に

横たわる困難を明らかにする。そこから見えてくるものは、「国家」という枠組みを目指すゆえに困難を抱え込むアフガニスタンの姿であり、それは同時に現代における「国民国家」という単位の強固さを再認識することでもある²。

II 「国民国家」の建設と不都合な現実

9.11 の報復措置としての米軍と英国軍の空爆は、地上で戦う北部同盟軍を助け、その結果 2001 年 11 月はじめにはタリバーンは首都カブールと主要都市から撤退した。その約 1 ヶ月後にタリバーンを除く関係者間で合意された「ボン合意」によって、新たなアフガニスタンの国家建設は開始された。

紛争後の国家建設 (State-Building) の最終目標は、新たに樹立された政府が内的な正当性を確立するために、その領域と住民を統治するための治安、行政、財政制度を構築し、同時に国際社会の中で主権国家として承認され、外からの正当性を得ることでもある³。但し、そこではヨーロッパに起源を持つとされる「国民国家 (Nation-State)」の形成が前提とされている。もちろん、米国や欧州諸国が支援の中心的役割を担う中で、目指すべきイメージがヨーロッパに起源を持つそのような国民国家となることは自然な流れでもあろう。

しかし、アフガニスタンにおいては、アフリカにも見られるようにその社会が民族、部族といったエスニックなまとまりを基礎としてきたために「国民国家」を構成する「アフガニスタン人」という「ネーション (国民)」の形成は、比較的緩やかな状態で放置されたままであった。例えば、「欧米諸国は遅ればせながら Nation-Building の必要性に気づいたが、building すべき現実の nation が存在しないようだ」との議論は⁴、伝統的な国民国家を前提とした国家建設が、アフガニスタンの現実の前では有効とはいえない可能性を示している⁵。

そして首都カブールの国王を中心とする中央政府の存在は認めながらも、自分たちの領域にその国家 (中央政府) の影響が及ぶことについては強い抵抗を見せる、それがアフガニスタンの中央政府と地方との関係であった。19 世紀半ばに米国の百科事典のためにアフガニスタンの項目を執筆したエンゲルスは、「政体は君主制であるが、威勢のよい、騒ぎすぎの臣下に対する国王の権威は個人的なものであり、きわめて不確かなものである」とその状況を説明している⁶。

このような部族、氏族といったエスニック単位の緩やかな連合体との表現が適切なアフガニスタンにおいて、国家の形成は最大かつ支配的な勢力であったパシュトゥーン人による他民族の制圧と支配、さらにパシュトゥーン人同士の争いあるいは妥協の中で、有力勢力が領域内の支配を確立、維持してきた歴史でもある。

このような結果として創り出されるネイション（国民）は、その前提である国家が姿を見せることで現れるものとすれば、アフガニスタンという国家が曖昧な存在である限り、「アフガニスタン人」は、「ぼんやり」としたイメージでしか捉えられず、ひょっとしてそれはカブールの王族を中心とした指導者層と権益を持つ外部者の目にしか見えない存在であったとも考えられる。

以上から、「個人」の存在を前提とし、それら個人の複数名による自発的意思に基づく契約によって社会、国家は形成されるという社会契約論的な認識は、アフガニスタンにおいては意味を成しそうにも無い。また、エスニックな原理よりも、自由、平等、民主主義といった価値観を共有することで形成されるとされる「ネイション」も同様である。つまりは、アフガニスタンは血縁や歴史に基づく「非合理的」あるいは「非西欧的」な価値観が、イスラームとともにその領域に住む人々の統合原理の中心にあるように見える。さらに加えて、30年以上にわたる内戦と混乱の歴史から、暴力装置の正当な独占という「ウェーバー的な国家は1979年のソ連侵攻以来、アフガニスタンには存在しない」とも言える⁷。

アフガニスタンは、次節で述べるように、その領域に暮らす人々の意思ではなくその時々強力な勢力の狭間で、それらの弱体化の隙について現在のような領域が確保された。さらに、アジア、中東、中央アジアの中間点に位置するという地理的な環境下、その領域に関心を持つ外部勢力の思惑から「国民国家」として存在することを求められた。しかし、後の歴史はその与えられた枠組みを活かす諸条件が整っていなかったことを語っている⁸。

Ⅲ アフガニスタンの形成 —建国から独立まで

アフガニスタンの国名ともなっている「アフガン」という言葉の由来については、「ペルシア語で「嘆き悲しむ」を意味する“afghan”に由来とする」との説が多く語られてはいるが確かな証拠は無い⁹。また「アフガニスタン」という呼称が公式な史料に現われるのは1801年のイランと英国間の合意文書が最初であり18世紀半ばに一般化するが、それ以前は“Khorasan”と呼ばれていたという¹⁰。いずれにしてもアフガニスタンという国名が、最大多数の民族である「パシュトゥーン（アフガン）人の国」という意味に由来する。

そもそも現在のアフガニスタンが占める領域は、紀元前から東西の勢力が覇権を競う場であり、現在のアフガニスタンの基礎となる王国のような単位は存在してはいなかった¹¹。そのようなアフガニスタンの建国は、歴史的には1747年、パシュトゥーン人のアフマド＝ハーン（後にアフマド＝シャー＝ドゥラニー）がカンダハールでアフガン人の王として即位した時とされる。当時、南アジア、中東、

中央アジアの覇権を争うペルシア（サファヴィー朝）、インド（ムガル朝）といった諸勢力が、その影響力をより遠くへ拡大しようと現在のカンダハール周辺で勢力争いを繰り返し、それらが弱体化した間隙をついての建国であり、それはパシュトゥーン人の各部族が主体となった部族連合国家であった¹²。

しかし、パシュトゥーン人による国家成立後も統治機構は整備されない時代が続いた。それは、有力部族間の力の均衡を破らないという条件と、外部からの侵略に対する共同防衛の必要性という間で、他を圧倒するような強力な指導者の存在ではなく、緩やかな連合体こそが主要な部族たちが受け入れ可能なものであったことが影響している¹³。

このようなアフガニスタンが、今日的な意味での国家としてのまとまりを持つことを求められたのは、内的な動機よりも英国とロシアによるこの地域での覇権争いの最前線としての緩衝地帯の存在への必要性からであった。19世紀この地域は英国（英領インド）とロシアとの間の「グレートゲーム」と呼ばれた勢力争いの狭間におかれていた。そのことにより、それまでは「移動する境界線（“Shifting Frontier”）」しか持たなかったアフガニスタンの領域国家としての位置が国際情勢の中で規定されていくこととなる¹⁴。

南下を企てるロシアから大英帝国の要である英領インドを守るため、アフガニスタンの存在は防護壁（緩衝地帯）としての意味を持ち、英国は直接的な支配を目指して二度の対アフガニスタン戦争（1839年、1879年）を起こした。この戦いは、いずれも地理的自然条件を熟知して戦ったアフガニスタン側に対し、英国側は多くの被害を出すこととなるが、結果的には1880年に英国が外交権を保持する保護国としてアフガニスタンを影響下に置くことに成功した¹⁵。

その後、強力な指導力を期待され1880年に国王に即位したアブドゥル＝ラーマンは、「1879年のガンダマク条約¹⁶で定めたドゥアランド＝ライン（筆者注：英領インドとアフガニスタン国境）を越えないという条件のみをアフガニスタンに課しラーマン国王に武器と援助を与えた」という環境の中で国家の行政機構整備、国軍の創設をおこなった¹⁷。こうしてラーマン国王は、英国からの要請である緩衝国としての役割を果たすべく、そして統一されたアフガニスタンの「国家」建設という願いを叶えるべく、武力をもって国家統一を進めた¹⁸。

1901年、アブドゥル＝ラーマン国王の死去を伝える英国の報道は、「彼は英領インドとロシアの緩衝国（筆者注、アフガニスタン）を極めて巧みに統治していたので、彼の死はアフガニスタンのあらゆる敵（筆者注、主にロシア）にとって大英帝国を揺るがす可能性が生まれた兆候であると喜んで受け止められているであろう」としながら、「アブドゥル＝ラーマン国王は、新しい国王のために、英国の支援が確かなものであるとの約束を得ており、（中略）もし新しい国王であ

るハビーブラー国王に十分な能力があれば、彼の父の時代よりもさらに暖かい英国からの支援を受けることだろう」とロシアを牽制しつつ、継続的な英国の支援がアフガニスタンに与えられることを予測している¹⁹。

このように「英領インドへの脅威」が主要な関心事であり、アフガニスタンはたまたまロシアとの間に地理的に存在したことで、国家としての体裁を整える機会を得た²⁰。そのアフガニスタンが保護国から独立国家となるのは1919年であるが、それもまた以下のような国際情勢、地域情勢の変化によるものであった。

1904年の英仏協商締結によって、英国はフランスの同盟国ながら敵対していたロシアとの関係を見直す必要性が生じた。また、日露戦争の敗戦および日英同盟の存在でロシアは英領インド方面への進出が困難となり、その興味はバルカン半島に向かった。結果、1907年に英露協商が締結され、その取り決めの中で英国がペルシアについては譲歩をした代わりに、ロシアはアフガニスタンをその勢力範囲外とすることを承認した。このような状況の変化によりロシアの脅威が減じ英領インドの平和が担保されたことで、英国の関心もアフガニスタン周辺から中東、ヨーロッパ方面に向かうこととなる²¹。加えて第一次世界大戦の終結後の民族自決の流れもあり、アフガニスタンは1919年に独立を達成する。

このように国家という枠組みを与えられたのは、国際政治の中でアフガニスタンへの興味、関心が薄らいだことが大きな要因となっている²²。

IV パシュトゥーン人の国としてのアフガニスタン

アフガニスタンが多民族国家であることは、現2004年憲法にも謳われている²³。しかし、現実にはアフガニスタンは、前述のその国名の由来の通り最大多数の人口を有すると言われるパシュトゥーン人が支配する国であるというのが、エスニックな観点からのこの国の説明となる。

アフガニスタン南部の平原部に部族、氏族単位で生活していたアーリア系の民族であるパシュトゥーン人は、現在もパキスタンとアフガニスタンの国境地域にありパキスタン政府からの自治を維持している「連邦直轄部族地域 (Federally Administered Tribal Areas, FATA)」に見られるように、その人々の自尊心の高さ、同属内の結束の固さ、そして独立心の強さが対外的な勢力の干渉を拒み続け、「根本的に社会の価値として、外部、内部から押し付けられた上下関係に抵抗する」と言われてきた²⁴。また、パキスタンとアフガニスタン国境の北西辺境州にあるスワートにおいて人類学的フィールドワークを行ったバルトは、「独立と個人の尊厳は、おそらく桁外れといえるほどに、高く評価されている」としている²⁵。

このようなパシュトゥーン人は、「種族」のエスニシティとでも呼びうる意識

を最も強力かつ持続的に保持している人々は、国民的国家であろうとなかろうと、近代国家の押しつけに抵抗するだけでなく、あらゆる国家の押しつけに抵抗するのがほとんど一般的であるとさえ言えるかもしれない。例えば、そうした主張にとっての証拠として、アフガニスタンおよびその近隣におけるパシュト語を話す人々」とも記されている²⁶。

さらに、今に至るまでパシュトゥーン人の間では、長老を中心とする村落単位の会合（シューラあるいはジルガ）において、意思決定は全会一致が原則とされており、それは国家レベルでの重要事項の決定に際し召集されるロヤ＝ジルガでも同様である。このような「平等」を重んずる合意形成の手続きは、社会に大きな変革をもたらさず安定を継続させる仕組みとも言える。

しかし、17世紀に現在のアフガニスタンの西部まで支配を広げていたペルシアのサファヴィー朝は、部族間の平等意識が強く残るパシュトゥーン人を軍隊として効率的に統制するため、トルコあるいはモンゴル系におけるような部族間の上下関係の構造を持ちこんだ。その際、ドゥラーニ（アブダーリ）部族連合のボパルザイ支族サドザイ（Saddozais）家とバラクザイ支族ムハマドザイ（Muhammadzais）家、およびギルザイ連合部族のホタキ（Hotakis）家が主導の家系であると認識、あるいはそのように定義し、それぞれを連合部族の長に指名した²⁷。この後、アフガニスタンは、パシュトゥーン人のドゥラーニとギルザイ族が、近隣の部族と政治的契約関係で結ばれた部族連合（confederation）を形成し、二大部族連合として勢力を拡大していく。

このように、「強力な隣人は、そうでなければ村の長とほとんど変わらないような部族の長を領域の代表者として任命できる。彼らはこれらの長に多額の補助金を与え、結果的に集団内における部族長の影響力を高めるであろうが、そのことによってそれが持つ基本的に平等主義的な構造が崩壊」したことにこの二大部族の優位性は端を発している²⁸。

その後、1747年にドゥラーニ族のアフマド＝ハーンがカンダハールで国王に即位して以降、1978年4月の社会主義革命（4月革命）までのほぼ200年間、アフガニスタンの国王はドゥラーニ連合部族から輩出され、ギルザイ部族連合は権力闘争に勝利できず政権から遠ざけられることとなる²⁹。その結果、資源へのアクセス機会に恵まれず部族連合へ配分する資源も少なくなったことで、ギルザイの首長の統率力は弱体化した。

しかし、ギルザイ部族連合は王族の権力掌握のための障害であり続け、ドゥラーニの王族との関係も緊張を伴ったものにならざるを得なかった。時代は下るが、1978年に起きた4月革命で、ドゥラーニのムハマドザイ家に連なるダーウド大統領（当時）とその家族や近親者を排除したアフガニスタン人民民主党（The

Peoples Democratic Party of Afghanistan, PDPA) の指導者たちの多くはギルザイ系パシュトゥーン人であるとされ、それが部族間の積年の怨念の結果とも言われた³⁰。

他方で、同じドゥラーニ連合部族であっても国王を輩出した歴史のあるサドサイ家とその近接する家系との権力闘争も激しく、このような王族内での権力闘争は、「王族内の二重構造 (Royal Dualism)」とも呼ばれた³¹。

いずれにしてエスニシティを巡る緊張の高まりが常にアフガニスタンの権力闘争を招き、国家建設あるいは国民統合の支障となってきたと言える³²。

V パシュトゥーン人の歴史の相対化

ところで、単純に前節で述べたようなパシュトゥーン人のエスニック集団に注目し、それをもってアフガニスタン全体を語ることは一面的であることも事実である。

例えば Qureshi は、パシュトゥーン人を (1) パキスタン国境にまたがる山岳地域に住む人々、(2) アフガニスタン側の平原に住むドゥラーニやギルザイ族の人々、(3) ペシャワール平原に住む人々の3つに分けられるとしている³³。特にムガル朝が支配した地域、つまりは現在の東部パキスタン国境付近のパシュトゥーン人の間には部族連合のような単位が形成されず、また同じパシュトゥーン人といっても、「アフガン人のアフガニスタン」発祥の地と言われるカンダハール等南部から離れた人々、あるいはギルザイ族の系譜にあり現在にいたるまで遊牧生活を続けるクーチ (Kuchis) と呼ばれる人々など「脱部族化 (detrribalized)」したパシュトゥーン人も多い³⁴。

さらに人口規模で2番目とされ、タリバーン政権時代の最大の反政府勢力であった北部同盟の中心であり、タリバーン政権崩壊後の暫定、移行政権においても強い影響力を保持していたタジク人については、その民族的な結合の度合いは遥かに緩やかなものであるとされている³⁵。

タジク人はそもそもペルシア系の民族であり、母語はペルシア語の一方言である「ダリ語 (ファルスィ語)」である³⁶。「タジク」という語の意味は古いペルシア語で「アラブ」を示すという。しかし、実は「タジク人」そのものに対する明確な定義がなく、「カブールではパシュトゥーン人ではないがスンニ派でダリ語を話し、特に民族的な背景を持たない人々」を「タジク」と呼び、また他の地域ではそれとは異なる定義によって人々を「タジク」と呼ぶ³⁷。

このような状況からは、結局はアフガニスタン国内においては、パシュトゥーン人支配に対して自民族のアイデンティティを主張し続けることが、タジクと

しての存在の証しであったとも言える。その例として、アマヌッラー国王の西欧を意識した急激な近代化に対する地方部の各部族の不満に端を発する反乱に乗じて、1929年1月から10月の9ヶ月という短期間ながらもカブールの中央政府を掌握したタジク人、ハビーブッラー＝カラカーニー（Habibullah Kalakani）への評価がある。

通常のアフガニスタン史においては、その出自であるペルシア語で「水運び人の息子」を意味する「バッチャーイ＝サカーウ」と呼ばれ、無学で文盲、狂信的なイスラーム思想を持ち、政権掌握後はカブールを破壊しつくしたとの記述が、通常のアフガニスタン史の中では彼についてなされてきた。

他方、当然とも言えるが非パシュトゥーン人を中心にハビーブッラーに共感を示す人々もいる。特に同じタジク人で20世紀アフガニスタンの著名な詩人であるKhalilullah Khaliliは、ハビーブッラーをロビンフッドにもたとえその存在は1910年代後半のアマヌッラー国王の急進的な西欧化政策、およびパシュトゥーン人ドゥラーニ王朝支配に対する部族的な抵抗が顕在化したものであるとする³⁸。

さらに、北部同盟の軍事部門の司令官としてタリバーンとの戦闘を指揮し、9.11直前に暗殺されたタジク人アフマド＝シャー＝マスウードは、現在に至るまでアフガニスタンの英雄として讃えられている。例えば彼の暗殺された9月9日は「マスウード殉難の日」としてアフガニスタンの祝日であり、さらにカブール国際空港のターミナルはじめカブール市内の各所には巨大な写真が掲げられている。しかし、彼に対する感情は同じタジク人の熱狂的とも言える支持と比べ、パシュトゥーン人では異なることも確かである。市内の主要な場所に、マスウードとパシュトゥーン人のカルザイ大統領の肖像が並べて掲げられているところにも、タジク人のパシュトゥーン人に対するライバル心、パシュトゥーン人のタジク人に対する配慮といったアフガニスタンの民族間のバランスをとるための努力が伺える。

アフガニスタンを語る際に、最大多数であるパシュトゥーン人を中心に据えて見る事は自然なこととも言える。しかし、「いうまでもなくアフガニスタンにおける民族アイデンティティーは単純ではない。言語・宗教が民族間を交叉するからである。（中略）人種・民族間の混血も進んでいる」³⁹。ゆえに、そればかりに注目することはアフガニスタンの姿を歪め、また、エスニックな分断を不用意に促進する結果ともなることを念頭に置く必要がある⁴⁰。

VI むすびにかえて

民族といった概念は国家形成の過程の中で人為的に形作られるものでもある。

例えば、「民族は人間が作るのものであって、民族とは人間の信念と忠誠心と連帯感とによって作り出された人工物」であり⁴¹、「(アフガニスタンの) エスニック・グループは主として西洋の人類学者によって創出あるいはもたらされたもの」である⁴²。しかし、エスニックな区分けに基づく差異が社会の不安定化とともに現実なものとして強調され、資源動員のシンボルとして利用されることで差異は亀裂となり、現在に至るまでアフガニスタンの安定を阻む要因の一つとなってきたことは否定できない。

アフガニスタンが国家としてのまとまりを必要としなかった時代には、部族や支族といった同質性の高い小規模の集団を単位として、距離的に離れて生活する社会の状態が可能であった。ゆえにエスニシティに基づく問題意識も、そこから派生する民族、部族間の軋轢も生じる可能性は小さかった。しかし、ムガル、サファヴィー朝といった近隣の帝国、その後のロシアと英国によるグレートゲームの中でアフガニスタンが国境を持ち、その領土と「国民」を統制するシステムが必要となった時、パシュトゥーン人の有力部族を中心としたアフガニスタンという国家の建設が進められるようになった。

冷戦下、地理的に東西陣営の間に位置したアフガニスタンの存在意義は高まったが、冷戦の終了によってその重要性は薄れ、アフガニスタンの混乱が始まった。そして現在、テロリストの温床に戻さない、地域の安定を維持するという必要性から、再び国家としての枠組みを米国、国連をはじめとした諸外国は要求している⁴³。

カルザイ大統領が、「複雑な民族、部族構成のアフガニスタンにおいては、西欧近代の国家モデルとなった「国民国家」像を模倣することに、自分は異論がある」と言うとおり⁴⁴、仮に、アフガニスタンが「国民国家」として存続することを求められなかったとすれば、その姿は現在とは変わったものとなっていたであろう。

他方で、欧米の研究者、実務者が主張するような、国内のエスニック＝ラインに沿った「バルカナイゼーション (Balkanization) = 小国への分裂」とも呼ばれる独立あるいは近隣諸国との統合、つまり国家としてのアフガニスタンの崩壊は、おそらく現実的ではない⁴⁵。後者についてはまず、近隣諸国にとってエスニック的に近いとは言え、自国民として旧『アフガニスタン人』を抱えることは負担であり、何よりも各国が国境を接して直接対峙することで予想される緊張の高まりは受け入れられるものでない。また独立あるいは近隣諸国への統合いずれにしても、「アフガニスタン人」自身にとって「アフガニスタン」という枠組みを失った後の絵を描くことは簡単ではない⁴⁶。ゆえに、「凝集力を軽視した「解体」あるいは「分裂」直前のような議論には慎重に対応する必要」がある⁴⁷。

「国民国家」との親和性は疑問ではあるが、かといってアフガニスタンの分裂の可能性が大きいとは言えない。それは現代における国民国家が極めて強固な枠組みとなっていることの証左でもあり、だからこそ、そこに収まりきれないアフガニスタンのような「国家」の存在が「据わりの悪い」ものとして受取られる理由とも言える。ただ、この地域に利害を持つ外部者にとっては、アフガニスタンがどんなかたちであるにしても「緩衝地帯」として存在するという事実へのみ価値を見出せるという現実もあるのかもしれない。

注

- 1 国連への加盟は 1946 年 11 月。
- 2 アフガニスタンにおけるエスニシティという観点ではイスラームが持つ意味も大きいですが、それについてはまた別途取り上げたい。
- 3 OECD によれば国家建設とは、「社会との関係において、国家の能力、諸制度、そして正当性を高める内発的な過程」(OECD, “StateBuilding in Situations of Fragility: Initial Findings,” (OECD: Paris, 2008) とされる。
- 4 “The west has belatedly discovered the virtues of nation-building in Afghanistan, there may be no real nation to build” (*Financial Times*, 17 March 2009).
- 5 酒井啓子「中東・アラブ地域におけるナショナリズム」大澤真幸・姜尚中編『ナショナリズム論入門』(有斐閣、2009)、213 は、領域としては存在しながら、それが西洋的な国民国家として成立できなかったことがアフガニスタンとテロリストを結びつけた原因だとし、アル・カイダといったテロリスト集団に拠点を提供しているのは、「いずれも西欧近代型ナショナリズムが失敗した国家の領域」であり、その一つが「社会主義に基づく近代国家建設が失敗して外国軍の侵攻を呼び、内戦を経て共同体秩序が崩壊した 1980-90 年代のアフガニスタン」としている。また他の例として、「中央政府が失われ、世俗機関による秩序形成能力を失った 2003 年以降のイラク」を挙げている。
- 6 フリードリヒ・エンゲルス「アフガニスタン」杉本俊朗訳『環』8 (Winter 2002)、70-79. Engels, Friedrich, “Afghanistan,” *The New American Cyclopaedia. A Popular Dictionary of General Knowledge*, George Ripley and Charles Anderson Dana, eds., 1 (New York, Appleton, 1868).
- 7 マイケル・イグナティエフ『軽い帝国 ボスニア、コソボ、アフガニスタンにおける国家建設』中山俊宏訳 (風行社、2003)、108. Ignatieff, Michael, *Empire Lite: Nation – Building in Bosnia, Kosovo and Afghanistan*, (London, Vintage: 2003).
- 8 「より遅い時機に、先進国からの衝撃を受けつつ、その模倣を急速に進めることが迫られた地域では、国民国家形成に伴う矛盾がよりあらわとなり、尖鋭な紛争を伴うことが多い」(塩川伸明『民族とネイション』(岩波書店、2008)、194)。
- 9 Louice Dupree, *Afghanistan 1980 Edition*, (Princeton: Princeton University Press, 1980) など。
- 10 Sayed Askar Mousavi, *The Hazaras of Afghanistan: An History, Cultural, Economic and Political Study*, (Richmond: Curzon Press, 1998), 2.
- 11 岩村忍『西アジアとインドの文明』(講談社、1991)、あるいは同著者の『文明の十字路口＝中央アジアの歴史』(講談社、2007)などを参照のこと。なおアフガニスタンの属する地域については、世界各国あるいは国際機関等で様々な分類が見られる。例えば、米国国務省、英国外務省、世界銀行、JICA、BBC は南アジア、日本の外務省では中近東、ADB は中央・西アジア局が所管している。

- 12 「戦略上重要な位置を占めるカンダハールの帰属問題は、ムガル朝とサファヴィー朝との間で長らく懸案となった主要な領土問題であった」(歴史学研究会編『世界史史料2 南アジア・イスラーム・世界・アフリカ 18世紀まで』(岩波書店、2009)、97).
- 13 初代国王とされるアフマド＝シャーが即位する際も、周囲の強い要請によって「固辞したがやむなく即位した」ことが強調されている (Ibid. 281-282).
- 14 Burnett R. Rubin, "Peace Building and State – Building in Afghanistan: Constructing Sovereignty for Whose Security?" *From Nation-Building to State-Building*, Mark T. Berger, ed., (New York: Routledge, 2008), 173.
- 15 「グレートゲーム」から対英戦争にかけての経緯、国際情勢については、木村雅昭『帝国・国家・ナショナリズム—世界史を衝き動かすもの—』(ミネルヴァ書房、2009)、第四章を参照のこと。
- 16 前田耕作、山根聡『アフガニスタン史』(河出書房新社、2002)、81によると、その主な内容は、英国がアフガニスタン領土の保全を確約し国王に対して年金を支払う代わりに外交権を英国に委譲し、国境上の要地を英領インドに割譲し、さらに英国使節のカブール駐在を認める(それまで英国使節の入国等は拒否されており、他方ロシア使節を受け入れたことが第二次英ア戦争の発端)、というものであった。
- 17 Rubin, 2008, 174. また、ラーマン国王が英国の意向に沿う人物であったことについては、以下のように述べられている。“Favored by the officials of British India, Abdul Rahman Khan was picked from among scores of warring contenders for the Kabul throne and installed as the amir of Afghanistan.” (M. Nazif Shahrani, “Taliban and Talibanism in Historical Perspective,” Robert D. Crews and Amin Tarzi, eds., *The Taliban and the Crisis of Afghanistan*, (Cambridge: Harvard University Press, 2008), 162.
- 18 ラーマン国王時代、山地によって地理的に隔絶され民族的にも宗教的にも特異な存在であったカーフィリスタン(異教徒の国)と呼ばれた地域を征服しイスラーム化およびヌーリスタン(光の国)への改称、中央高地(ハザラジャート)のシーア派ハザラ人たちを征服し、その土地をパシュトゥーン人たちに分配、さらにハザラ人の奴隷化などが進められた。
- 19 *The Economist*, 12 October 1901. なお、英国の強い影響下にあったことで、英領インド(現パキスタン)との国境線(デュアランド＝ライン)をパシュトゥーン人の居住地を引き裂くような形で認めるなど、アフガニスタンを対ロシアの緩衝国と位置づける英国の戦略に沿った政策がとられたことは、国境を跨って住むパシュトゥーン人による単一国家の建設を目指す「パシュトゥーニスタン運動」といった後の問題の発端となった。
- 20 覇権争いとは言いつつ、英ロ双方とも直接対決は回避する方向で努力が続けられ、その回答として緩衝国としてのアフガニスタンの成立があり、またロシアと英領インドが直接接しないよう、北東部のワハン回廊がアフガニスタンの領土とされた。
- 21 岡義武『国際政治史』(岩波書店、2009、初版1955年)、第4章。
- 22 冷戦期、アフガニスタンは米国とソ連の援助競争の舞台となったが、地理的に隣接するソ連と比べ米国にとってのアフガニスタンの重要性、関心は相対的に低く、米国の支援は1960年代後半から減少傾向にあった。詳細は、嶋田晴行「アフガニスタン支援への教訓—冷戦期の援助競争の経験から」『国際協力論集』18、no.2 (2010)、23-39参照のこと。
- 23 第4条「アフガニスタン国は、以下の民族集団から構成される。パシュトゥーン、タジク、ハザラ、ウズベク、トルクメン、バルーチ、パシャイ、ヌーリスターニー、アイマク、アラブ、キルギス、ギジルバーシュ、グジャール、ブラウィ及びその他」。登利谷正人訳、鈴木均編著『ハンドブック現代アフガニスタン』(明石書店、2005)による。
- 24 Thomas H. Johnson and Chris Mason M., “No Sign until the Burst of Fire: Understanding the Pakistan – Afghanistan Frontier,” *International Security* 32, no.4 (2008), 62.
- 25 フレドリック・バルト『スワート最後の支配者』麻田豊監修 子島進訳、(勁草書房、1998)、275. Fredrik Barth, *The Last Wali of Swat: An Autobiography as told to Fredrik Barth*, (Oslo: Norwegian

- University Press, 1985).
- 26 E. J・ホブズボーム『ナショナリズムの歴史と現在』浜林正夫、庄司信、嶋田耕也訳、(大月書店、2001)、81. Eric J.Hobsbawn, *Nations and Nationalism Since 1780: Programme, Myth, Reality 2nd Edition*, (Cambridge: Cambridge University Press, 1992).
- 27 Barnett R. Rubin, *The Fragmentation of Afghanistan: State Formation and Collapse in the International System Second Edition*, (New Heaven and London: Yale University Press, 2002), 18-29. なお、アフマド＝シャー＝ドゥラーニが即位する際、アブダーリ族はドゥラーニ(Durrani) 族と改名した。なお、ドゥラーニの意味は「真珠の中の真珠」である。
- 28 ヴィレム・フォーヘルサング『アフガニスタンの歴史と文化』前田耕作、山内和也監訳、(明石書店、2005)、42. Willem Vogelsang, *The Afghans*, (Oxford: Wiley-Blackwell, 2002).
- 29 Rubin, *Ibid*,25 によると、ドゥラーニ連合部族には、ポバルザイ(カルザイ現大統領の出身家)、バラクザイ、アルコザイ、ムーサーザイ、ヌールザイ、アリーザイ、イスハクザイ、ハクワニ、マクラーニといった家系が含まれるが、その中でも19世紀初頭まではポバルザイの流れに属するサドザイ氏族、その後はバラクザイ氏族の下位集団であるムハマドザイ氏族から国王が輩出されてきた。なお、それぞれの最後に付く「～ザイ(Zai)」はカウム(Qawm) と呼ばれ部族のさらに下位単位を示す。「ザイ」は、そもそもはペルシア語の「～の生まれ(born of)」という意味を持つが、必ずしも先祖からの血縁的な関係があるわけでもなく、「カウムは部族(tribe)と訳されることもあるが、実際には「連帯」といったニュアンスの様々な広い意味を持つ」という。現地では生活していると、日常の中でアフガニスタン人のこのような血筋、家系についての強い意識を感じる場面が多いが、それは次のような日本人によるアフガニスタン体験記でも述べられている。岩村忍『アフガニスタン紀行』(朝日新聞社、1955)、梅棹忠夫『モゴール族探検記』(岩波書店、1956)、津田元一朗『アフガニスタンとイラン人とのこころ』(アジア経済研究所、1977)、松浪健四郎『アフガン褐色の日々』(講談社、1978) など。
- 30 清水学「アフガニスタンの「近代化」と国民統一試論」『一橋論叢』13、no.4 (日本評論社、2005)、44. なお4月革命から30年を経た2008年秋になってダーウド一族と当時の関係者の遺体が発見、確認された。
- 31 Amin Saikal, *Modern Afghanistan: A History of Struggle and Survival*, (London: I.B.Tauris, 2004), 97. また1950年代から1973年の共和制クーデタの間、ザヒール＝シャー国王とダーウドとの従兄弟同士の権力争いは、「タルプール」と呼ばれるパシュトゥーン内での父方の男性イトコ間の強い競争関係の例でもある。
- 32 さらに2001年のタリバーン政権崩壊後も、「ドゥラーニ連合部族のPopolzai, Barakzai, Alikozai 支族が勢力を増し、ドゥラーニ族以外あるいはドゥラーニでも小さな支族の反発が強まっている」(*The Economist*, 2 February 2008) というようにエスニックなまとまりが意味を持ち続けている。
- 33 S.M.M. Qureshi, "The Frontier Dispute between Afghanistan and Pakistan," *Pacific Affairs* 39, no.1-2 (1966), 100.
- 34 「アフガニスタンには二つの大きな相違があるパシュトゥーン人がある。部族化したパシュトゥーン人と非部族化しているその他のパシュトゥーン人である」(Nasrine Abou-Bakre Gross, "Ethnic Fault Lines in Afghanistan and the Challenge of National Unity," Moonis Ahmar, ed., *The Challenge of Rebuilding Afghanistan Second Edition*, (Karachi: University of Karachi, 2006), 85).
- 35 北部同盟は正式には、「アフガニスタン救国・民族統一国民戦線」。当時、国連の議席も北部同盟側が占めていたため正式なアフガニスタンの政権とも言えるが、支配地は国土の10%程度に過ぎなかった。
- 36 吉枝聡子「アフガニスタンの言語状況」鈴木均編『アフガニスタンと周辺国－6年間の経験と復興への展望－』アジ研叢書11 (アジア経済研究所、2008)、205によると、「アフガニスタン政

府は、イラン・ペルシア語に対しアフガニスタン色を強く打ち出す意図で、より古い呼称である Dari を近年になって採用した」とする。

- 37 Bernt Glatzer, “Ethnicity in the Afghan Conflict” *Discussion Paper for the Consultation Meeting on Afghanistan*, Oslo, Norway, 16-20 June 1999, Center of Modern Oriental Studies (1999), 1.
- 38 Saikal, *Ibid*, 94-96.
- 39 清水、*Ibid*, 47.
- 40 ボン合意以後の政府の方針について、エスニックな観点からの批判、つまり「パシュトゥーン中心主義への回帰」との批判が非パシュトゥーンの人々からなされてきた。例えば、タリバーンとの交渉および和解は、同じパシュトゥーンであるカルザイ政権の基盤さらにはパシュトゥーン支配強化という狙いがあるなど。また、少数派であるモンゴル系ハザラ人の視点から国民統合過程については、窪田朋子「アフガニスタンにおける周辺民族の統合過程－ハザラ人を事例に」鈴木均編著『アフガニスタン国家再建への展望－国家統合をめぐる諸問題』（明石書店、2007）、さらに同じハザラ人からのパシュトゥーン人のアフガニスタンの相対化及び批判は Mousavi, *Ibid*. を参照のこと。
- 41 アーネスト・ゲルナー『民族とナショナリズム』加藤節監訳、(岩波書店、2000)、12. Ernest Gellner, *Nations and Nationalism*, (Oxford:Blackwell, 1983).
- 42 Conrad Shetter, “Ethnicity and the Political Reconstruction in Afghanistan,” Symposium State Reconstruction and International Engagement in Afghanistan, May 30-June 1 in Bonn, Germany, (1999), 12.
- 43 2011年7月に予定される米軍の撤退開始、2010年11月のNATO首脳会合における2014年を目途とした、NATO (ISAF) からアフガニスタン政府への治安権限の委譲の議論は、アフガニスタンの国家建設への期待が後退している現れとも言える。
- 44 2010年6月19日、京都、同志社大学での学生との対話集会におけるカルザイ大統領の発言 (<http://global-studies.doshisha.ac.jp/others/news.html>、2010年12月3日アクセス)。
- 45 例えば、パシュトゥーン人地域はパキスタン、ウズベク人地域はウズベキスタン、タジク人地域はタジキスタンへ統合するなど。
- 46 2009年3月東京での“GRIPS State-building Workshop: Afghanistan”におけるNetherland Defense AcademyのJulian Lindley-Frenchによる“benign Balkanisation would probably be the most we can hope for, based on confederation between Kabul and the regions”との発言に対し、アシュラフ＝ガニー元財務大臣、ポーパル Independent Directorate of Local Governance 長官といったアフガニスタン側からの出席者から“Afghan wants to be Afghan”といった強い反論が出された。なお、このようなアフガニスタン側の出席者は政府およびかつての政府側の人物であり、またパシュトゥーン人でもある。
- 47 清水、*Ibid*, 32.